

Ⅱ. 事業活動

1. 教材・訓練コース等の開発

(1) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発総合大学校応用課程、職業能力開発大学校（附属短期大学校を含む。）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するため、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。このため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営のため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- (1) 指導員委員会：専門性によらない全科共通の内容を議題とする委員会
- (2) 管理職委員会：管理職による大学校のあり方を議題とする委員会

【開発研究成果】

- 1 専門課程の標準カリキュラムの見直し案作成（5科）
 - (1) 専門課程標準カリキュラム単位表（5科）
 - (2) 専門課程カリキュラム表（5科）
 - (3) 専門課程シラバス（5科）
- 2 基礎学力向上に向けた教材
機械系79問、電気電子系45問、電子情報制御系30問、
居住系61問、共通問題38問
- 3 訓練指導要領書
機械系40科目、電気・電子系44科目、
電子情報制御系39科目、居住系31科目
- 4 実習課題情報（総合制作実習・開発課題実習）の精査91件

【委員会構成】

【大学校カリキュラム等検討委員会委員（指導員委員会）】

（敬称略・順不同）

専門分野	氏名	所属
機 械	佐藤 和史	福山職業能力開発短期大学校
	小林 崇	東北職業能力開発大学校
	吉田 勲央	石川職業能力開発短期大学校
	米谷 宏明	中国職業能力開発大学校

機 械	榎本 実	高知職業能力開発短期大学校
	西田 和哉	九州職業能力開発大学校
	南川 英樹	職業能力開発総合大学校
電 気	吉田 和幸	浜松職業能力開発短期大学校
	瀧 清徳	川内職業能力開発大学校
	戸川 敏寿	青森職業能力開発短期大学校
	島崎 恵介	新潟職業能力開発短期大学校
	橋本 清司	北陸職業能力開発大学校
	椿 博敏	沖縄職業能力開発大学校
	山本 修	職業能力開発総合大学校
電 子 情 報	椎葉裕一郎	京都職業能力開発短期大学校
	塚元隆一郎	東海職業能力開発大学校
	成瀬 陽一	滋賀職業能力開発短期大学校
	斎藤 誠二	鳥根職業能力開発短期大学校
	武藤 正昭	四国職業能力開発大学校
	高橋 毅	職業能力開発総合大学校
居 住	金子 健幸	秋田職業能力開発短期大学校
	上中 勝博	北海道職業能力開発大学校
	山之内隆志	関東職業能力開発大学校
	佐野 豊	千葉職業能力開発短期大学校
	谷畑伸一郎	近畿職業能力開発大学校
	横濱 茂之	職業能力開発総合大学校

【大学校カリキュラム等検討委員会委員（管理職委員会）】

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
松原 元一	中国職業能力開発大学校能力開発統括部長
古井 久司	青森職業能力開発短期大学校能力開発部長
渡辺 茂	千葉職業能力開発短期大学校学務援助課長
菅沼 啓	沖縄職業能力開発大学校学務課長

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「雇用支援機構」という。）が担うべき在職者訓練の分野は「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の訓練分類に基づく基準モデルカリキュラムの拡充を行った。具体的には、各施設で実施している「独自コース」を審査し、認められたコースを「参照コース」として雇用支援機構各施設へ情報提供するとともに、実施状況や受講者評価に基づく「基準モデルカリキュラム」の整備を行っている。

特に、第3回在職者訓練カリキュラム等検討委員会においては、職業能力開発施設が地域ニーズを踏まえた訓練コースを新たに設定する場合や基準モデルカリキュラムに準拠した形で展開する場合に考慮すべき基準等を「平成27年度版在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

また、職業能力開発体系の考えに沿い、光学レンズ製造業、建設機械製造業、非破壊検査業、ビルメンテナンス業の「カリキュラムモデルの体系」の整備及び新規訓練コース（特に、成長が見込まれる分野に重点を置く）の開発を行うため、当該分野の産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等を得るため有識者による特別委員会を開催し、業界が必要とする人材、人材育成など、職業能力開発在職者訓練のあり方についての提言、助言を得た。

【開発研究成果】

- ① 在職者訓練コース基準モデルの拡充
- ② 「カリキュラムモデルの体系」の整備及び不足する要素（コース）の追加
- ③ 「成長が見込まれる分野」に関する新規訓練コースの開発
- ④ 「平成27年度版訓練コース設定の手引き」の作成
- ⑤ 在職者訓練カリキュラムの精査
- ⑥ 特別委員会の開催

【委員会構成】

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

（敬称略、順不同）

訓練分野	氏名	所属*
機 械 系	佐藤 広美	職業能力開発総合大学校
	柴田 悟	旭川職業能力開発促進センター
	芹澤 幸一	高度職業能力開発促進センター
	齋藤 琢磨	愛知職業訓練支援センター
	西村 友則	大阪職業訓練支援センター
	眞鍋 恭輔	福岡職業訓練支援センター
	南 公崇	宮崎職業訓練支援センター
	小島 篤	関東職業能力開発大学校
	下畑 雅義	東海職業能力開発大学校

電気・電子系	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校
	川埜雅太郎	栃木職業訓練支援センター
	佐渡 秀雄	高度職業能力開発促進センター
	日熊 芳斉	神奈川職業訓練支援センター
	荒木勇太郎	愛知職業訓練支援センター
	岡本 光央	京都職業訓練支援センター
	小山 泰敬	大阪職業訓練支援センター
	山本 晃	熊本職業訓練支援センター
	小沢 浩二	浜松職業能力開発短期大学校
	豊田 順治	中国職業能力開発大学校
居 住 系	船木 裕之	職業能力開発総合大学校
	来仙 昭久	神奈川職業訓練支援センター
	武種 亮宜	静岡職業訓練支援センター
	佐竹 重則	東北職業能力開発大学校
	西野 晃司	九州職業能力開発大学校

※所属は平成27年3月時

【特別委員会委員】

(敬称略、順不同)

氏 名	所 属 [※]	備 考
内田 直之	日本建設機械工業会	建設機械（機械系）
加藤 晃	住友建機株式会社	〃
田中 豊彦	株式会社イー・エム・エス	環境分野（電気・電子系）
佐藤 登	三協株式会社	非破壊検査（居住系）

※所属は平成27年3月時

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

雇用支援機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行った。

主な検討内容は次の通りである。

- (1) 新たなシステム・ユニット訓練カリキュラムの検討
- (2) 平成27年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について
- (3) 既存モデルカリキュラムの見直し
- (4) 特別委員会の開催

【開発研究成果】

- ① 新たなシステム・ユニット訓練カリキュラムの検討
女性を意識したカリキュラムとしてテクニカルオペレーション科を見直し、新たな仕上がり像D「3次元CADによるデザインモデルの作成と試作による評価ができる。」を作成・追加した。建設人材不足対策に資する新たなモデルカリキュラムとして「構造物溶接科」、「RC造施工技術科」の2科、高齢者を意識したカリキュラムとして「建築設備施工科」を作成した。新規成長分野関連のカリキュラムを検討し、新たなモデルカリキュラムとして「スマート生産サポート科」、「スマートエコシステム科」の2科を作成した。
- ② 平成27年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査
24訓練科の精査を行った。
- ③ 既存モデルカリキュラムの見直し
新規に98ユニットを作成し、50ユニットの修正を行った。
- ④ 特別委員会の開催
訓練分野ごとに6人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッション及びグループディスカッションを通じた意見聴取を行った。

【特別委員会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
井崎 昭夫	松本機械工業株式会社
山田 英示	株式会社旭ウエルテック
小野塚秀夫	株式会社アイデン
吉田 哲郎	小松電子株式会社
河村 松一	一般社団法人石川県建築組合連合会
浅岡 大輔	株式会社クマ

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】（職業能力開発職）

（敬称略・順不同）

訓練分野 (対象カリキュラムモデル)		委員数	所属施設名	委員名	専 門	
機 械 系		2	職業能力開発総合大学校	太田 和良	NC・CAMユニット	
				新家 寿健	福祉ユニット	
	テクニカルオペレーション CAD/CAM技術 設備保全サービス	6	福島職業訓練支援センター	黒田 和陽	機械加工	
			石川職業訓練支援センター	藤井 裕	汎用機械加工、NC機械加工	
			静岡職業訓練支援センター	黒木 利記	機械加工、機械設計	
			大阪職業訓練支援センター	寺澤 文子	製図、機械CAD	
			兵庫職業訓練支援センター	徳永敬太郎	汎用機械加工、NC機械加工	
			岡山職業訓練支援センター	原 啓一郎	機械加工	
	金属加工 テクニカルメタルワーク	4	旭川職業能力開発促進センター	今 望	板金、溶接	
			岩手職業訓練支援センター	本間 信吾	溶接加工	
			京都職業訓練支援センター	中瀬 文隆	溶接	
			佐世保職業能力開発促進センター	石松 正孝	溶接、板金	
	電 気 ・ 電 子 系 (制 御)	電気設備 電気通信施工技術 光通信施工技術	1	職業能力開発総合大学校	清水 洋隆	電気環境エネルギー
5				福島職業訓練支援センター	中村 友基	電気工事、シーケンス制御
				福井職業訓練支援センター	片岡 健	電気工事
				松本職業能力開発促進センター	高木 伸幸	電気工事
				山口職業訓練支援センター	後藤 和博	電力設備工事、電力変換設備工事
徳島職業訓練支援センター		板山 正剛	電気設備工事			
生産システム技術科 制御技術科 組込みマイコン技術科		5	茨城職業訓練支援センター	中尾亀参継	デジタル回路、制御	
			群馬職業訓練支援センター	内村 幸生	シーケンス制御	
			千葉職業訓練支援センター	首藤由里子	シーケンス制御	
			愛知職業訓練支援センター	秋山 等	計測、制御	
	大分職業訓練支援センター		丸岡 峻也	制御、デジタル回路		
居 住 系	職業能力開発総合大学校	1	池田 義人	建築設備		
	ビル管理 ビル設備サービス	4	神奈川職業訓練支援センター	神崎啓太郎	電気設備・シーケンス制御	
			京都職業訓練支援センター	内海 俊紀	給排水衛生設備保全管理	
			広島職業訓練支援センター	弘中 健一	冷凍設備／空調設備工事	
			香川職業訓練支援センター	中野 健吾	ビル設備サービス	
	住宅サービス 住宅リフォーム技術	5	函館職業能力開発促進センター	高橋 靖	建築施工、建築計画	
			青森職業訓練支援センター	内藤 学	建築施工	
			秋田職業訓練支援センター	山下 仁	建築構造、建築計画	
			鳥根職業訓練支援センター	諸石 賢一	仕上げ施工	
奈良職業訓練支援センター			安藤 正博	建築構造		

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(4) 橋渡し訓練の訓練技法等の検証委員会

【概要】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「機構」という。）においては、就業経験が乏しく又は職業能力形成機会に恵まれなかった者であって、直ちに実践的な職業訓練等を受講することが困難な者に対しては、将来の働き方のキャリアビジョンや訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力を付与した上で、機構の職業能力開発促進センターの施設内で実施する実践的な職業訓練へ導くための訓練を「橋渡し訓練」と称して実施している。

橋渡し訓練の導入講習については、平成25年度に職業能力開発総合大学校基盤整備センターに「橋渡し訓練カリキュラムモデル等検討委員会」を設置し、橋渡し訓練の導入講習に係るカリキュラムモデル（システムユニットシート）やテキスト及び指導書を作成した。

本調査研究では、「橋渡し訓練の訓練技法等の検証委員会」（以下「検証委員会」という。）と称して、昨年度作成した橋渡し訓練用テキストの指導案（以下「指導案」という。）の見直し及び橋渡し訓練担当者のための「ファシリテーターの心得」を作成した。

【開発研究成果】

報告書（部内報告書 No.80 2015）

「平成26年度橋渡し訓練の訓練技法等の検証委員会」

- ① 「指導案」（就職のための職業能力開発の導入）
- ② 「指導案」（チームで働く力）
- ③ 「指導案」（考え行動する力）
- ④ 「指導案」（仕事を見つける力）
- ⑤ 「ファシリテーターの心得」

【委員会構成】

（敬称略・順不同）

氏名	所属	備考
藤原 徳子	株式会社 ビジネスファーム 代表取締役	
滑川 遵一	滑川中小企業診断士事務所 代表	
渡部 聡	新潟職業訓練支援センター 訓練課長	
平山 正己	山梨職業訓練支援センター 訓練課長	
山下 繁彦	高知職業訓練支援センター 訓練課長	
松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発院 能力開発応用系 助教	

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(5) 認定教科書の改定

【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、毎年、各公共職業能力開発施設の協力を得て、4教科書の改定を行っている。改定用の原稿を作成した後、翌年度には、改定承認申請、改定承認、出版の手続きとなる。

平成26年度は、改定用の原稿作成作業を一時中断し、旧来の著作権・出版権の整理業務を行った。併せて改定方針案、出版契約仕様案等も整備した。

【開発研究成果】

前年度の開発成果である改定用原稿について、改定承認申請を行い出版に至った。

① 平成26年度に改定承認申請を行い厚生労働省より改定承認が得られた教科書

【普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）】

教科書名	
機械製図（基礎編）	機械製図（応用編）
建築Ⅲ	建築Ⅴ

【担当室】

開発部 教材開発室

(6) 若年層を対象とした実践的職業訓練コースの開発及び検証実施に関する調査・研究

【概要】

非正規雇用として働く若者の増加や若者の技能離れが進む中、これら若者の安定した雇用の確保が重要となっているが、正社員になれずひとたび非正規雇用になると、なかなか正規雇用となることができない現状があるため、正規雇用を希望する若者に対する実践的な職業能力開発を強力に進めることが課題となっていた。

平成24年12月21日に公表された厚生労働省の「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」の報告書においても、「公的部門による訓練の拡充が不可欠である」として、企業が正規雇用の労働者を途中で採用する場合に求めている即戦力となるスキルの向上や社会人としての基礎的な能力や職業意識を求めており、そのためには、公共職業訓練について、企業のニーズを踏まえた効果的な職業能力開発機会の確保が施策の方向性として示されている。

今後、こうした若年層の離職者を非正規雇用から正規雇用に結びつけるためには、実践的な職業能力開発を強力に進めることが必要と考えられることから、基盤整備センターにおいて、有識者や厚生労働省の方々を委員とする「若年層を対象とした訓練コース開発・検証検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置し、若年層を対象とした、より専門的かつ実践的な職業訓練を実施するための長期間の職業訓練カリキュラムの開発を行い、モデルカリキュラムとして取りまとめた。

2年計画の2年目である平成26年度においては、以下のとおり実施した。

- (1) 平成26年2月から10月末にかけて、高度職業能力開発促進センターの委託訓練として実施した2分野3コース（以下「検証訓練」という。）について、離職者訓練のカリキュラムとして効果的な内容となっているか、訓練期間中及び修了時におけるモニタリング（アンケート及びヒアリング）を実施し、分析を行った。
- (2) 検討委員会に設置した検証訓練実施機関等の方々を委員とする「カリキュラム検討部会」において、検証訓練の実績及び上記(1)の分析結果を踏まえ、検証訓練で実施した訓練カリキュラムの検証を行い、検証結果を踏まえたモデルカリキュラム案についての検討を行った。
- (3) 検討委員会において、上記(2)の検討結果等を踏まえ、モデルカリキュラム案の検証を行い、ビジネス分野1コース、情報通信分野2コースの委託訓練モデルカリキュラムとして取りまとめた。
- (4) 本調査・研究の実施結果については、教材情報資料として取りまとめた。

【開発研究成果】

- (1) 委託訓練モデルカリキュラムの開発（2分野3コース）
 - ① ビジネス分野 ビジネス経理実践科
 - ② 情報通信分野 Webプログラミング科
 - ③ 情報通信分野 Webデザイン・クラウドサービス実践科
- (2) 教材情報資料No.121

「若年層を対象とした実践的職業訓練コースの開発及び実施検証に関する調査・研究」

【委員会構成】**【若年層を対象とした訓練コース開発・検証検討委員】**

(敬称略・順不同)

氏名	所属
竹内ひとみ	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課長補佐
佐藤賢一郎	厚生労働省 職業安定局 総務課 訓練受講者支援室長補佐
岸田 正寿	PHK2コンサルティング株式会社 代表取締役社長
古川 憲一	公益社団法人 全日本能率連盟 事務局 事業企画プロデューサー
後藤 康孝	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 次長
谷口 雄治	職業能力開発総合大学校 能力開発ユニット 教授

(注) 所属及び役職は、検討委員会開催時のものであること。

【担当室】

開発部 調査開発室

(7) ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発

【概要】

中小企業においては、生産の効率化や品質の向上が求められており、マネジメント能力を有した現場従事者が重要な存在となっている。また、求職者に求められる能力も多様化しており、機構においても、これまで以上に、生産管理や品質管理といった「ものづくり間接支援分野」の要素を取り込みつつ「ものづくり直接生産分野」の充実を図る必要がある。

そこで、職業能力開発総合大学校能力開発院生産管理系及び研修部と連携を取りながら、公共職業能力開発施設・民間教育訓練機関等の指導者に対して、「ものづくり間接支援分野」の要素を付加するための訓練実施基盤の開発を行うこととし、平成25年度は品質管理分野、平成26年度は生産管理分野について取り組んだ。

【開発研究成果】

- ① 報告書（調査研究報告書 No.162）
「ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発」
- ② 「生産管理要素を導入した訓練技法開発」のカリキュラムの検討・作成
- ③ 「生産管理要素を導入した訓練技法開発」で用いるテキスト及び演習課題（事例）の検討・作成
- ④ 「生産管理要素を導入した訓練技法開発（指導員研修）」の試行研修の実施

【委員会構成】

【ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発検討委員会委員】（敬称略、順不同）

氏名	所属*	備考
平野 健次	職業能力開発総合大学校 准教授	作業部会委員兼務
柳 秀樹	京都職業訓練支援センター 訓練課長	
伊藤 敬二	北海道職業訓練支援センター 訓練第一課長	
二葉 秀行	三重職業訓練支援センター	作業部会委員兼務
佐川聰一郎	岡山職業訓練支援センター	作業部会委員兼務
山下 文雄	愛媛職業訓練支援センター	作業部会委員兼務
喬橋 憲司	新潟職業能力開発短期大学校	作業部会委員兼務
小竹 康生	基盤整備センター 開発部長	

※所属は平成27年3月時

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(8) 離職者訓練の実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発

【概要】

高齢・障害・求職者雇用支援機構の離職者訓練（短期課程普通職業訓練）では、システム・ユニット訓練を採用しており、この訓練ではシステム・ユニット訓練テキスト（以下「テキスト」とする）を活用している。

本調査研究では、技能・技術をより効果的に習得させるための実技とそれを裏付ける知識を有機的に結び付けた実学融合訓練用の実践的テキスト教材の作成・改訂及び精査を行い、離職者訓練の効果的推進を目的とする。

開発は、「離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究」及び「離職者訓練カリキュラム等検討委員会」において検討されたテキストの作成・改訂パターン及び開発の優先順位に基づき、委員会を開催し、作成・改訂担当者や作業手順及び年間スケジュールを決定して執筆作業を実施した。そして、校閲を職業大基盤ものづくり系、生産管理系や新成長分野系に所属する専門性を有する教員に依頼し、15システムのテキスト41冊を開発した。また、安全衛生に関するテキスト1冊を開発した。

【開発研究成果】

- ① 15システムのテキスト41冊のテキストを出版した。
- ② 安全衛生のテキスト1冊を出版した。
- ③ 訓練手順シートデータの情報提供

「職業能力開発ステーションサポートシステム（TETRAS）」のWEBページにて情報公開

【委員会構成】

- ① 機械系

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
機械加工ユニット	二宮 敬一	職業能力開発総合大学校
CAD・マシニング	森 州範	愛知職業訓練支援センター
	岡村 英明	埼玉職業訓練支援センター
	中脇 智幸	徳島職業訓練支援センター
	瀧田 大亮	北海道職業訓練支援センター
金属・板金	指宿 宏文	石川職業訓練支援センター
	秋元 建志	千葉職業訓練支援センター
	松尾慎太郎	大分職業訓練支援センター
生産管理・品質管理	広瀬 直俊	栃木職業訓練支援センター
	兼田 忠礼	岡山職業訓練支援センター

② 電気・電子系

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
電子回路ユニット	田村 仁志	職業能力開発総合大学校
電気工事・光ファイバ施工	小野 真	島根職業訓練支援センター
	鈴木 康弘	宮城職業訓練支援センター
	長嶋 茂	広島職業訓練支援センター
有接点・PLC・制御盤	安田 晃	神奈川職業訓練支援センター
	金子 剛久	富山職業訓練支援センター

③ 居住系

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
建築環境エネルギーユニット	鳥海 吉弘	職業能力開発総合大学校
住宅施工・大工	山崎 泉	神奈川職業訓練支援センター
	木本 哲朗	三重職業訓練支援センター
	林 正剛	鳥取職業訓練支援センター
設備・省エネ	村岡 三広	長野職業訓練支援センター
	目黒 貴敏	和歌山職業訓練支援センター
	根山 敦	島根職業訓練支援センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

2. 訓練技法・評価等の開発

(1) 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究

【概要】

本調査研究では、離職者訓練の実施にあたり訓練カリキュラムに合致し、かつ、訓練受講者個々の訓練効果を高めるため、訓練のPDCAサイクルに沿った訓練課題の開発・改善を継続的に行なってきた。本年度は、5年計画の最終年度として総括した。

26年度までに開発整備された訓練課題は、3系合わせて142課題となり、各系訓練科の基本システムのモデル訓練課題が概ね整備された。また、メンテナンスとしては、アンケート調査から訓練課題の修正や改善要望等を反映させて訓練課題の品質保証に努めた（延数207課題）。さらに、効果的な訓練課題情報の提供を行うことから「キャラクターシート」を考案し、活用率の向上に向けた訓練課題の見える化の取り組みを行った。

【開発研究成果】

① 26年度の訓練課題の開発は、施設別仕上がり像選択状況を整理し、機械系4科（デジタル機械設計科、設備保全サービス科、工場管理技術科、テクニカルメタルワーク科）、電気・電子系2科（生産システム技術科、組み込みマイコン技術科）、居住系ビル設備分野2科（ビル管理科、ビル設備サービス科）の訓練課題の整備を中心に進め、実技課題を10課題、筆記課題を10課題の開発を行った。メンテナンスは、全系で実技課題16課題と筆記課題21課題を行った。

② 報告書等

「離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究－平成26年度版－」（調査研究報告書 No.163）

「離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究－訓練課題キャラクターシート集－」（資料シリーズ No.57）

③ 訓練課題データの情報提供

「職業能力開発ステーションサポートシステム（TETRAS）」のWEBページにて情報公開

【作業部会構成】

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
機械加工・設計分野	奥菌 耕一	米子職業能力開発促進センター
金属・溶接分野	奥村 大造	千葉職業訓練支援センター
機械保全分野	頼廣 正志	高知職業訓練支援センター
品質・生産管理分野	目黒 慶子	滋賀職業訓練支援センター
電気分野	松谷 尚泰	富山職業訓練支援センター
電子制御分野	谷口 謙策	神奈川職業訓練支援センター
住宅分野	島田 雅章	山梨職業訓練支援センター
ビル設備・ビル管理分野	森 士彦	鹿児島職業訓練支援センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(2) 訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト

【概要】

職業能力開発高等学校、附属職業能力開発短期高等学校及び職業能力開発短期高等学校（以下「能開大等」という。）における職業訓練・生活指導・就職支援等の各場面において、特別な配慮を要し、発達障害の可能性を想起させる学生（以下「配慮学生等」という。）への対応に苦慮しているという事例が多数報告された。そのような事例に対応するための第一歩として、平成23年度に職業能力開発総合高等学校能力開発研究センター（現：基盤整備センター）と公共職業訓練部が中心となり、障害者職業総合センターの協力を得て、「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」を作成し、能開大等において配慮学生等の理解に活用している。

配慮学生等に対して実際の訓練現場では、的確な対応や支援を行うには、上記の取組を基礎とし、具体的な支援・対応についての取組を積み重ね整理し、高等学校等で研修資料・支援のヒント集として活用できるガイドが必要であった。そこで、平成24年度に本部において研究プロジェクトを立ち上げ、職業能力開発総合高等学校・障害者職業総合センターの研究部門・関連部署と連携し、能開大等に於ける特別な配慮を要する学生への効果的な指導・支援に資するための「訓練・学習の進捗等に特別な配慮が必要な学生への支援・対応ガイド（実践編）」を作成した。

【委員会構成】

【訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト実施委員会委員】
(敬称略・順不同)

氏名	所属	備考
井嶋 俊幸	研究企画部長	
松本 安彦	統括研究員（障害者支援部門）	
新田 峰雄	職業リハビリテーション部長	
天辰 敏郎	公共職業訓練部長	
槌西 敏之	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 訓練第四課長	
真鍋 勝憲	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 訓練第二課長	
小竹 康生	職業能力開発総合高等学校 基盤整備センター 開発部長	

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(3) ICTを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究

【概要】

本調査研究は、3年間の調査研究とし、職業能力開発施設内または施設間における指導能力の継承の取組状況や特性等を踏まえ、ICTを活用したOff-JT・SJT（Self the Job Training）やOJTによる職業訓練指導員（以下「指導員」とする）の能力向上の仕組みを検討し、新たな指導技法・技能向上システムの構築を目的としている。調査研究1年目では、指導員の指導技法・技能の向上への取り組み現状に関するヒアリング調査を実施し、その結果を基に今後必要となる取り組みについて研究会で議論を行った。そして、ICTを活用した指導技法・技能向上システムのあり方とそのシステムで活用するコンテンツについて検討を行った。

【開発研究成果】

- ① 指導員の指導技法・技能の向上への取り組み現状のヒアリング調査を以下の施設で実施した。調査結果から指導技法・技能向上を取り組むための設備的環境はあるが人的余裕及び取り組み時間がないとの意見が多く見受けられた。
 - ・滋賀職業訓練支援センター
 - ・函館職業能力開発促進センター
 - ・加古川職業能力開発促進センター
 - ・北海道職業能力開発大学校
 - ・中国職業能力開発大学校
 - ② 指導員の指導技法・技能の向上に対する必要な取り組みについて以下の項目の議論を行った。
 - ・技能・技術に関する技能伝承の必要性
 - ・指導技法に関する技能伝承の必要性
 - ・安全衛生に関する伝承の必要性
 - ・キャリアコンサルティング・指導員のあり方に関する伝承の必要性
 - ③ ICTを活用した指導技法・技能向上システムのあり方及びそのシステムで活用するコンテンツについて検討した。
 - ・参加してもらえ魅力を増やし、参加型コミュニティ環境の構築
 - ・使いやすい環境の構築
 - ・システムの効率的な広報・周知をする環境の構築
 - ・システム用に制作するコンテンツ（案）指導技法・技能向上はSJTを用いたシステムを中心に検討する。
 - 機械系：手仕上げ（キサゲ）、溶接、金型等の基礎・基本や高度技能者の技
 - 電気・電子系：複数のはんだごてによるはんだ付け作業
 - 建築系：ビルメンテナンス作業指導技法：「興味喚起力」、「観察力・洞察力」、「臨機応変に対応する能力」要素
- ・安全衛生はリアルタイム配信を用いたシステムを中心に検討する。
 - 安全パトロールをリアルタイムで配信し、安全に関する意識啓発

【研究会構成】

(敬称略・順不同)

	氏 名	所 属
管理職	勝田 慶介	中国職業能力開発大学校 学務課長
	伊藤 英樹	秋田職業訓練支援センター 訓練課長
職業訓練指導員	坂井 利文	滋賀職業訓練支援センター
	吉崎 昌彦	北海道職業能力開発大学校
職業能力開発総合大学校教員	星野 実	職業訓練コーディネートユニット
	深江 裕忠	職業能力開発指導法ユニット

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。平成26年度は「農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品」分野について実施することとし、普通課程の普通職業訓練の訓練基準を対象に見直しを行った。

【開発研究成果】

- ① 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握
公共、認定職業能力開発施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。
- ② 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し
現行の各訓練系・訓練科の基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の基準の細目などについて精査し、見直し提案を行った。
- ③ 新たな訓練系・訓練科の提案に関する検討
新訓練科設置の可能性について検討を行った。
- ④ 訓練基準の見直し提案に沿ったモデルカリキュラムの検討
上記②の見直し提案を具体化するためのモデルカリキュラムについて検討を行った。
- ⑤ 調査研究成果の活用
上記①～④は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料として活用された。
また、調査研究報告書No.161「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）—平成26年度 農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野—」を作成した。

【委員会構成】

[基礎研究会]

(敬称略・順不同)

分野	氏名	所属
(園芸サービス系)	青野 眞	千葉県立我孫子高等技術専門校
	佐藤 敦	神奈川県立西部総合職業技術校
(化学系)	宮崎 直紀	東京都立城東職業能力開発センター江戸川校
	水口 裕尊	大阪府立南大阪高等職業技術専門校

(印刷・製版系)	鈴木 明男	東京障害者職業能力開発校
	鹿住 武彦	長野県立長野技術専門校
(塗装系)	鈴木 孝	東京都立多摩職業能力開発センター
	代永 敏仁	北海道旭川高等技術専門学院
(デザイン系)	傳井 達	新潟県立三条テクノスクール
	北川 裕規	宮城障害者職業能力開発校
	高山 英樹	職業能力開発総合大学校
(理容・美容系)	田中 喜晶	和歌山県立和歌山産業技術専門学院
	川野 雅裕	徳島県立中央テクノスクール
(医療・サービス系)	池田 知純	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 教材開発室

(2) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練） —平成26年度 建築分野（デザインを含む）—

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。高度職業訓練については、新科設置に係る見直しは行われているが、平成11年の応用課程の設置以来訓練基準の見直しが行われていなかった。

<参考> 高度職業訓練の見直しの状況（4科とも 新規に設置）

平成19年度 専門課程「電子情報制御システム系電子情報技術科」（平成21年4月1日施行）

平成21年度 応用課程「生産システム系生産電子情報技術科」（平成22年4月1日施行）

平成22年度 専門課程「電気・電子システム系電気エネルギー制御科」

応用課程「生産システム系生産電気システム技術科」（平成23年4月1日施行）

しかし、近年、社会や産業の激しい変化、科学・技術・技能の著しい進展等により、職業訓練や就業者をめぐる環境が大きく変化しつつある。こうした状況の中、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施していくには、産業動向や人材育成ニーズ、応募状況、訓練内容、修了後の評価等を総合的に検討しながら、教科目その他の効果的な設定や見直しを不断に行っていく必要がある。

また、厚生労働省職業能力開発局からは、平成24年度から技術進歩の速い分野の高度職業訓練の訓練科を順次見直す方針（職業訓練基準の見直しの方針）が示されたこともあり、高度職業訓練に係る職業訓練基準の見直しに必要な基礎資料を作成することを本研究の目的とする。

【開発研究成果】

- ① 専門課程（住居システム系（住居環境科、建築科、建築物仕上科、建築設備科）、デザインシステム系（産業デザイン科））、応用課程（居住・建築システム技術系（建築施工システム技術科））の教科の細目を見直した。
- ② 専門課程（住居システム系（住居環境科、建築科、建築物仕上科、建築設備科）、デザインシステム系（産業デザイン科））、応用課程（居住・建築システム技術系（建築施工システム技術科））の設備の細目を見直した。
- ③ 専門課程（住居システム系（住居環境科、建築科、建築物仕上科、建築設備科）、デザインシステム系（産業デザイン科））、応用課程（居住・建築システム技術系（建築施工システム技術科））技能照査基準の見直しを行った。
- ④ 調査研究成果の活用

上記①～③は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料並びに労働政策審議会での説明資料として活用された。

また、調査研究報告書 No.160「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（専門・応用課程）—平成26年度 建築分野（デザインを含む）—」を作成した。

【委員会構成】

[基礎研究会]

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
和田 浩一	職業能力開発総合大学校
藤野 栄一	職業能力開発総合大学校
船木 裕之	職業能力開発総合大学校
望月 孝則	近畿職業能力開発大学校
丸山 正実	滋賀職業能力開発短期大学校
荒木 亮一	神奈川県立産業技術短期大学校
佐藤 祐一	岩手県立産業技術短期大学校
西岡 貴之	東京建築カレッジ

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(3) 分野別実践的カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究 (普通職業訓練普通課程、高度職業訓練専門課程)

【概要】

「職業能力開発促進法」において定められる「職業訓練基準」については、これまで「分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究」の成果を基礎資料とし、厚生労働省・職業能力開発専門調査委員会の中で、規則別表、教科の細目、設備の細目、技能照査の基準の細目等について、不断の見直しを行い、順次省令改正等を行ってきたところである。これを受け、都道府県等は、新たな訓練カリキュラム内容で訓練を実施しているところであるが、急速な技術進歩に対応した技能・技術や訓練ニーズの動向に基づく訓練カリキュラム内容を適切に反映し、全国一律に訓練生の技能・技術の水準を計ることは、訓練の質を保証する上でも、極めて重要であり、その指標となる評価基準が求められている。

また、訓練カリキュラムの見直しは、それを教導する職業訓練指導員の指導内容の水準にも密接に関連することから、その指標となる評価内容（職業指導員試験標準問題等）についても併せて整備を進める必要がある。

【研究成果】

- ① 技能照査標準問題（学科）は、機械加工科、溶接科の2科について、規則別表、教科の細目及び技能照査の基準の細目に則した、技能照査標準問題の出題範囲、出題数、難易度を決定し、例示問題を作成した。
- ② 職業訓練指導員試験標準問題（学科及び実技）は、機械科、溶接科の2科について、教科目に則した、出題範囲、出題数、難易度を決定し、例示問題を作成した。
- ③ 上記資料は、厚生労働省において職業訓練基準の評価水準に係る職業能力開発専門調査委員会の基礎資料として活用された。

【委員会構成】

[基礎研究会]

・技能照査部会

機械加工科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
東 健司	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
上山 祥輝	千葉県立船橋高等技術専門校
古賀 俊彦	職業能力開発総合大学校

溶接科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
金指 義仁	群馬県立高崎産業技術専門校
高田圭一郎	岡山県立南部高等技術専門校
藤井 信之	職業能力開発総合大学校

・指導員試験部会

機械科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
岡田 友幸	茨城職業訓練支援センター
藤原 力	京都職業能力開発短期大学校
八崎 透	四国職業能力開発大学校
山下 忠	近畿職業能力開発大学校
中村 瑞穂	職業能力開発総合大学校

溶接科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
菅野 金一	関東職業能力開発大学校
寺田 昌之	兵庫職業訓練支援センター
野原 英孝	奈良職業訓練支援センター
原田 修司	香川職業訓練支援センター
中島 均	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 教材開発室

(4) 「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

【概要】

「職業能力の体系」とは、仕事に必要な職業能力を明確にし、その能力を段階的かつ体系的に整理したものである。

企業などが効果・効率的な人材育成戦略や生涯キャリア形成に取り組む際には、職場における「仕事の明確化」、「能力の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発の明確化」という段階的な対応が必要である。「職業能力の体系」はこうした段階的な対応を容易に行い、計画的・効果的な人材育成計画を展開するためのモデルとなるものである。

本調査研究では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や事業主団体および企業に対する職業能力開発を支援するため、団体及び企業の協力を得て、継続的に「職業能力の体系」の整備（新規開発・見直し）を行っている。

平成26年度については、次の7業種について「職業能力の体系」の整備（見直し）を行った。

- ① 鉄骨工事業（協力団体：一般社団法人 全国鐵構工業協会）
- ② 鉄骨製造業（協力団体：一般社団法人 全国鐵構工業協会）
- ③ 機械鋸・刃物製造業（協力団体：日本機械鋸・刃物工業会）
- ④ 物流運搬（マテリアル・ハンドリング）設備製造業
（協力団体：日本マテリアル・ハンドリング（MH）協会）
- ⑤ エンジニアリング業（協力団体：一般財団法人 エンジニアリング協会）
- ⑥ 測量業（協力団体：一般社団法人 全国測量設計業協会連合会）
- ⑦ 地質調査業（協力団体：一般社団法人 全国地質調査業協会連合会）

【開発研究成果】

(1) 各種データ

鉄骨工事業及び鉄骨製造業、機械鋸・刃物製造業、物流運搬（マテリアル・ハンドリング）設備製造業、エンジニアリング業、測量業、地質調査業に関わる以下のデータを作成した。各種データはその一部をテトラス（基盤整備センターホームページ）で公開している。

- ① 業務の流れ
- ② 職務構成表
- ③ 職務分析表
- ④ 様式1～4

(2) 報告書

整備（見直し）した業種ごとに、上記(1)各種データ、業界の動向、人事育成の例などを資料シリーズとしてとりまとめ、機構全施設をはじめ、都道府県の能力開主管課や訓練施設、団体や企業、国会図書館、大学短大などに配布している。

本年度は整備（見直し）した7業種について、以下の6冊の資料シリーズとしてとりまとめた。

- ① 資料シリーズNo.58「鉄骨工事業及び鉄骨製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」

- ② 資料シリーズNo.59「機械鋸・刃物製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ③ 資料シリーズNo.60「物流運搬（マテリアル・ハンドリング）設備製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ④ 資料シリーズNo.61「エンジニアリング業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ⑤ 資料シリーズNo.62「測量業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ⑥ 資料シリーズNo.63「地質調査業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」

(3) 「職業能力の体系」の活用

整備した「職業能力の体系」は、在職者訓練や離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリキュラムの見直し、求職者相談時の相談基礎資料等として活用されるとともに、機構の職業訓練支援センター等に提供され、日本版デュアルシステム等の職業能力形成プログラム修了後の評価項目作成等にも活用される。

また、「職業能力の体系」は中央団体を通じて地方団体に提供され、さらに、団体傘下の企業へ普及広報されることで、人材育成に積極的に取り組んでいる各企業の能力開発の支援に活用される。

【委員会構成】

- ① 鉄骨工事業及び鉄骨製造業 作業部会 (敬称略・順不同)

氏 名	所 属
渡辺 勝	株式会社ウインズ 代表取締役
大島 嗣雄	東和鋼業株式会社 代表取締役
阿部 利男	冬木工業株式会社 鉄構本部 技術部 部長
高野 昭市	一般社団法人全国鐵構工業協会 技術部長
中西 英明	和歌山職業訓練支援センター 機械系指導員
川島 敬之	島根職業訓練支援センター 機械系指導員
出口 秀史	九州職業能力開発大学校 建築系指導員
稲森 信博	熊本職業訓練支援センター 居住系指導員

- ② 機械鋸・刃物製造業 作業部会 (敬称略・順不同)

氏 名	所 属
長谷川 徹	日本機械鋸・刃物工業会 専務理事
長谷川 基	有限会社 鍋浦のこ目立センター 取締役専務
笈川 大輝	有限会社 笈川刃物工業 専務取締役
大澄 博之	株式会社 オリオン工具製作所 代表取締役
高橋 史晶	高橋刃物工業株式会社 製造部長
杉山 理英	株式会社 スギヤマ 代表取締役
藤浪 栄一	北海道職業訓練支援センター 次長
近藤 彰彦	長野職業訓練支援センター 機械系指導員

③ 物流運搬（マテリアル・ハンドリング）設備製造業 作業部会

（敬称略・順不同）

氏名	所属
中島 満徳	三機工業株式会社 機械システム事業部技術部 部長
大西 孝司	オークラ輸送機株式会社 EG統括部東日本EG部 部長
山根 幹大	一般社団法人東京技術士会 副会長
神谷 博信	株式会社ダイフク 滋賀事業所 FA&DA事業部門生産本部製造G グループ長
石黒 高行	日本マテリアル・ハンドリング（MH）協会 常務理事
清瀬 正	日本マテリアル・ハンドリング（MH）協会 理事（オブザーバー）
酒井 晴雄	愛知職業訓練支援センター 企画課長
井上 昭正	沖縄職業能力開発大学校 物流情報科指導員
池田 誠明	関西職業訓練支援センター 電気・電子系指導員

④ エンジニアリング業 作業部会

（敬称略・順不同）

氏名	所属
小室 博嗣	一般財団法人エンジニアリング協会 産学人材開発部長
山代 篤志	港湾職業能力開発短期大学校神戸校 物流システム系指導員
佐藤 隆	鹿児島職業訓練支援センター 電気・電子系指導員

⑤ 測量業 作業部会

（敬称略・順不同）

氏名	所属
土谷 学	一般社団法人全国測量設計業協会連合会 技術部長（国際航業株式会社）
斉藤 久夫	一般社団法人全国測量設計業協会連合会 企画部長（株式会社PASCO）
前田 稔	一般社団法人全国測量設計業協会連合会 業務部長（アジア航測株式会社）
平野 彰彦	君津職業能力開発促進センター 訓練課長
小菅 孝一	北海道職業能力開発大学校 建築系指導員
鶴田 暁	関東職業能力開発大学校 建築系指導員
府川 直人	近畿職業能力開発大学校 建築系指導員
中原久美子	福岡職業訓練支援センター 居住系指導員

⑥ 地質調査業 作業部会

（敬称略・順不同）

氏名	所属
土屋 彰義	一般社団法人全国地質調査業協会連合会 専務理事
高橋 暁	一般社団法人全国地質調査業協会連合会 事務局次長（オブザーバー）
平野 彰彦	君津職業能力開発促進センター 訓練課長
小菅 孝一	北海道職業能力開発大学校 建築系指導員
鶴田 暁	関東職業能力開発大学校 建築系指導員
府川 直人	近畿職業能力開発大学校 建築系指導員
中原久美子	福岡職業訓練支援センター 居住系指導員

【担当室】

開発部 調査開発室

※ 現在、業種別の「職業能力の体系」は93業種、共通的に活用できる汎用データは7部門整備されている。概要を下表に示す。

業種別

分類	業 種 名	業種数
農業、林業	米作・米作以外の穀作農業、野菜作農業（露地野菜）、酪農業など	5
建設業	土木工事業、建築工事業、大工工事業、鉄骨工事業など	15
製造業	肉加工品製造業、鋳鉄鋳物製造業、機械鋸・刃物製造業、鉄骨製造業、金属プレス製品製造業、物流運搬設備製造業、金型製造業など	32
情報通信業	情報サービス業	1
運輸業、郵便業	一般貸切旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業	2
卸売、小売業	各種商品卸売業、衣服卸売業、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、百貨店・スーパー、自動車小売業、ホームセンターなど	15
学術研究、専門・技術サービス業	建築設計業、測量業、地質調査業、非破壊検査業、エンジニアリング業、など	6
宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、専門料理店（和食）	3
生活関連サービス業、娯楽業	普通洗濯業、旅行業、葬儀業など	5
教育、学習支援業	専修学校・各種学校	1
医療、福祉	訪問介護事業、有料老人ホーム	2
サービス業（他に分類されないもの）	産業廃棄物処分業、職業紹介業、ビルメンテナンス業など	6

汎用（分野・部門別）

汎用	電気保全（メカトロ）分野	1
	製造業 経営及び管理事務部門、営業部門、生産管理部門	3
	サービス業 経営及び管理事務部門、営業部門、生産管理部門	3

(5) 離職者訓練、在職者訓練実施に係る人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握

【概要】

職業能力開発の実施に当たっては、技術革新や産業構造の変化、雇用失業情勢等に伴う地域の人材ニーズ及び人材育成ニーズを的確に把握し、分析及び整理の結果に基づいて、離職者の早期再就職に資する離職者訓練や、中小企業の国際競争力強化等に資する在職者訓練を適切かつ効果的に実施することが重要である。

基盤整備センターにおいては、企業の求める人材ニーズ・人材育成ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野における訓練ニーズを明確にすることを目的として、「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査」を実施し、その結果を職業能力開発ステーションサポートシステムにて発信してきたところであるが、一時的な課題として実施するものではなく、変化する人材ニーズ等を継続的に把握し、経済環境等の社会的な背景と人材ニーズ等を経年的に比較検討することにより、現在実施する訓練科・訓練コースのみならず、今後の方向性の検討にも極めて有効な情報となり得るものである。

今年度、「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査」を引き続き実施するとともに、「今後の課題」として、我が国の職業能力開発の施策を推進する基盤情報として、より一層活用しやすい情報の把握、整理及び分析のあり方等について検討を行うこととした。

【開発研究成果】

- ① 平成26年度「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」（機構関係）
- ② 人材等ニーズ把握における新たな手法、調査結果の分析のあり方等に関する提言

【研究会構成】

【訓練実施に係る人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握に関する研究会委員】（敬称略、順不同）

氏名	所属*
村岡 敦	宮城職業訓練支援センター 訓練第二課長
清水 秀輝	群馬職業訓練支援センター 訓練課長
宅島 則彦	福井職業訓練支援センター 訓練課長
岡崎 仁	和歌山職業訓練支援センター 訓練課長
吉ヶ崎 敏	岡山職業訓練支援センター 訓練課長
福田 敦史	香川職業訓練支援センター 訓練課長
藤井 亮一	宮崎職業訓練支援センター 訓練課長
福永 卓己	基盤整備センター 開発部訓練技法開発室室長

※所属は平成27年3月時

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(6) 求職者支援訓練における効果的な助言・相談援助に関する調査研究

【概要】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）が求職者支援訓練を行う機関（以下「実施機関」という。）の職業訓練サービスの質向上を目的として、機構本部を中心に、実施機関向けの求職者支援訓練サポート講習（以下「サポート講習」という。）の企画・開発及び教材等を作成している。

サポート講習は、実施機関の抱える課題・要望に対し、機構の保有する職業訓練ノウハウ等を活用し支援するものとし、機構が実施機関に行う助言・相談援助の有効な一手段であり、平成26年度は、全国の機構各支部（旧職業訓練支援センター）で実施している。本調査では、「訓練実施機関が抱える訓練運営上の課題把握の調査」を行い、意見収集及び整理・分析した結果を機構本部に資料提供するとともに、新たなサポート講習のテーマを提案することを目的とする。

【開発研究成果】

- ① Webによるアンケート調査結果（実施施設117件）
- ② ヒアリング調査結果（実施施設6件）
- ③ 部内報告書

【委員会構成】

※委員会方式をとらず、機構本部との協議にて実施

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

4. 情報発信事業

【概要】

平成26年度にあっては、職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」(愛称:「テトラス」)の各種データの追加・更新やメールマガジンの配信を通じて情報発信を行い、併せて同システムに関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「教材情報資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルをテトラス上に掲載した。

そのほか、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「職業大フォーラム2014」の開催、その他各種委員会、講演会等への開発研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 職業能力開発ステーションサポートシステムの状況

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理
 - URL <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>
 - ・基盤整備センター事業概要及びトップページの更新
 - ・基盤整備センター刊行物検索のデータ更新
 - ・カリキュラムモデル情報検索のデータ更新
 - ・教材作成支援情報(会員登録数1,815名…H27.3現在)
 - ・データ配信サービスへのデータ追加
 - ・能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
 - ・「技能と技術」誌(平成21年3号より電子書籍化)バックナンバー検索のデータ更新
 - ・メールマガジン(12回配信)
- 各コンテンツ用データ加工(PDFファイル化・HTMLファイル化)
- システム管理
 - ・システム保守管理
 - ・利用者管理
 - ・自作教材会員管理
- アクセス件数 936,973件(H26.4～H27.3 12ヶ月間)

【担当課・室】

企画調整部 普及促進課・職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及びテトラス上での電子書籍として発刊

本年度は2014年第2号（通巻276号）から2015年第1号（通巻279号）までを編集し、テトラス上に電子書籍として発刊した。各号の主な内容は次のとおりである。

2/2014 通巻276号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	1 高度専門職業人を育成するPBL教育について	川田 誠一
【特集】	障害者に対する職業訓練	
	1 障害者就労支援機関での実践から －本人を主体としたキャリアカウンセリング－	大形 利裕
	2 一般企業に就職した視覚障害者の就職後の状況調査について	石川 充英
	3 特注型の訓練メニューに基づく職業訓練および就職支援に関する取り組みについて	金 裕美
【企業の訓練】	1 デンソーの技能五輪への取り組み	塩崎 秀正、三輪 修
【実践報告】	1 機械製作実習の指導内容 －設計・加工・測定の一体化訓練を目指して－	国谷 滋、兵藤 守、石川 豊
	2 実習場トイレのリフォーム －実技の一環として－	大野 生二、石田 敏郎
【施設紹介】	1 視覚障害者のリハビリテーション －自立訓練と就労移行訓練－	石川 充英
【お知らせ】	1 平成26年度 職業訓練教材コンクールのご案内	編集事務局
	2 平成27年「技能と技術」誌の表紙デザイン募集のご案内	編集事務局

3/2014 通巻277号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	就職支援の取り組み	
	1 学生用ジョブ・カードを利用したキャリア・コンサルティング方法の探求	赤堀 拓也
	2 キャリア形成支援に関する取組み －目からウロコ! 新たな人材育成の仕組みを活用した会社と社員の活性化①－	今村 榮一
	3 求職者支援訓練における「職業能力基礎講習」ヒアリング調査報告	持永 久子、木村 豊
	4 就職支援の現場から －秋田職業能力開発短期大学の取り組み－	早川 英、金子 健幸
【調査研究報告】	1 就職率向上に関する就職支援からの一考察	工藤 孝之
【研究ノート】	1 ものづくりの魅力を伝える	平塚 剛一
【実践報告】	1 ものづくりの将来を担う青年の技能の集い －技能五輪全国大会より－	秦 啓祐
	2 「おもしろ機構」工作室V －立体カムを用いたPick&Place装置の製作その1－	幾瀬 康史

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	他機関と連携した取り組み	
1	共同研究を通じた他機関との連携 －伝統的建造物に用いられる栃木仕様耐力壁要素の性能評価－	山之内 隆志、横内 基、鶴田 暁、財津 拓三
2	東海職業能力開発大学校浜松校の産学連携推進の取組について	幸野 政紀
3	東北職業能力開発大学校における新たな高大連携の取組みについて	東北職業能力開発大学校 学務課
4	求職者支援訓練に係るキャラクター開発と活用 －関係機関が連携して事業推進するために－	安藤 慎太郎、斎藤 理佳、大天 健一
【企業の訓練】		
1	左官版モデリングによる人材育成について	原田 宗亮
【調査研究報告】		
1	女性の就業促進に向けたニーズ調査について	湯浅 幸敏、黒田 征也
【実践報告】		
1	若者に魅力ある電気工事業の理解促進事業① －第1回電気工事技能競技全国大会の開催および電気系教育・訓練機関の学生との交流事業について－	全日本電気工事業協同組合連合会
2	キャリア形成支援に関する取組み －目からウロコ! 新たな人材育成の仕組みを活用した会社と社員の活性化②－	今村 榮一
【お知らせ】		
1	Vol.50 表紙デザイン選考結果	編集事務局
2	平成27年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	少子・高齢化への取り組み	
1	女性が魅力を感じる左官業について	原田 宗亮
【調査研究報告】		
1	(共同研究) ICTを用いた大規模災害時避難所支援システムのプロトタイプ開発の取組みについて	安部 恵一、橋本 隆志、西出 和広、天城 康晴、山口 高男
【実践報告】		
1	若者に魅力ある電気工事業の理解促進事業② －第1回電気工事技能競技全国大会実施報告および電気系教育・訓練機関の学生との交流事業経過報告について－	全日本電気工事業協同組合連合会
2	求職者支援訓練実施機関向け支援について －受講者支援を効果的に展開するために－	斎藤 理佳、大天 健一
3	「おもしろ機構」工作室VI －立体カムを用いたPick&Place装置の製作 その2－	幾瀬 康史
4	ジョブ・カード制度を活用した正社員化の取組み －契約社員を正社員に登用する研修制度を確立－	今村 榮一
【お知らせ】		
1	平成27年用「技能と技術」誌表紙デザイン最優秀賞受賞施設の紹介	編集事務局

イ. 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	徳留 光明	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 産業技術専攻科
編 集 委 員	竹尾 克之	国立職業リハビリテーションセンター
編 集 委 員	麻生 康博	東京都 産業労働局雇用就業部 能力開発課科目開発係
編 集 委 員	和田 浩史	愛知県 産業労働部労政担当局就業促進課 産業人材育成室
編 集 委 員	前田 善弘	大阪障害者職業能力開発校 DTPデザイン科
編 集 委 員	河邊真二郎	熊本県立技術短期大学校 機械系
編 集 委 員	戸苅 勝詳	旭川職業能力開発促進センター (機械系)
編 集 委 員	町田 健	岩手職業訓練支援センター (機械系)
編 集 委 員	奥 猛文	職業能力開発総合大学校 (生産管理系)
編 集 委 員	松永 公介	愛知職業訓練支援センター (電気・電子系)
編 集 委 員	田中 倫之	石川職業訓練支援センター (電気・電子系)
編 集 委 員	山下 泰弘	大阪職業訓練支援センター (電気・電子系)
編 集 委 員	奥田 展大	鳥取職業訓練支援センター (機械系)
編 集 委 員	後藤 哲也	愛媛職業訓練支援センター (居住系)
編 集 委 員	辺牟木康生	鹿児島職業訓練支援センター (居住系)

ロ. 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要項に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成26年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成26年 8 月22日 職業能力開発総合大学校基盤整備センターにて開催

ハ、「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、平成26年度は149点の応募があり、入選者は次の15名である。

最優秀作品	松本 恵実	北海道立札幌高等技術専門学院
優 秀 作 品 (3 点)	中野 美穂	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	山形 徳男	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	中山 遼	神奈川障害者職業能力開発校
佳 作 (11点)	小野田海美	北海道立札幌高等技術専門学院
	安田 真美	北海道立旭川高等技術専門学院
	大貫 史佳	神奈川産業技術短期大学校
	山火 龍也	宮城県立仙台高等技術専門校
	高橋 玄	秋田県立大曲技術専門校
	羽田 和真	長野県長野技術専門校
	松島 基輝	鳥根県立東部高等技術校
	長谷川伸也	大阪障害者職業能力開発校
	宮城 揚子	兵庫障害者職業能力開発校
	楊 秋芬	兵庫障害者職業能力開発校
	西川 健	福岡障害者職業能力開発校

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第27巻第1号（通巻46号）を発行した。掲載内容は、以下のとおりである。

第27巻第1号（通巻46号）

〈報文〉

番号	原稿題目	氏名	所属
1	鋼管自動穴開け装置の開発	芹澤 幸一	高度職業能力開発促進センター

〈実践報告・資料〉

番号	原稿題目	氏名	所属
1	筋かい金物の接合不良による耐力壁への影響	西野 晃司	九州職業能力開発大学校
2	エコ・エネルギー制御を体験するための教材（ソーラー充電器）の製作	川守田 聡	青森職業能力開発短期大学校
3	企業での実践を考慮した「製図訓練」	山中 利幸	近畿職業能力開発大学校
4	共同研究「多機能工作機械の開発」の経緯とその成果	廣瀬 渉	川内職業能力開発短期大学校
5	総合制作実習における伝統工芸製品への技術支援の取り組みについて	帆足 雅晃	高知職業能力開発短期大学校
6	MDFによる面材耐震壁のせん断性能	藤村 悦生	近畿職業能力開発大学校

職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

編集幹事

(敬称略・五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	徳留 光明	職業能力開発総合大学校基盤整備センター所長
編 集 幹 事	荒 隆裕	職業能力開発総合大学校教務部長
編 集 幹 事	宇野 義幸	中国職業能力開発大学校校長
編 集 幹 事	菅野 恒雄	新潟職業能力開発短期大学校校長
編 集 幹 事	谷口 大志	機構本部公共職業訓練部次長
編 集 幹 事	成松 清水	山口職業訓練支援センター所長
編 集 幹 事	藤村 伸治	高度職業能力開発促進センター所長
編 集 幹 事	前田 康二	北海道職業能力開発大学校校長

編集委員

(敬称略・五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	池本 和夫	四国職業能力開発大学校（生産機械）
編 集 委 員	岡野 一雄	職業能力開発総合大学校（能力開発応用系）
編 集 委 員	齋藤 公利	滋賀職業能力開発短期大学校（電子情報技術科）
編 集 委 員	坂尾 英行	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 在職者訓練開発室長
編 集 委 員	羽原 由雄	福山職業能力開発短期大学校（電気エネルギー制御科）
編 集 委 員	古本 勝則	九州職業能力開発大学校（建築施工）
編 集 委 員	松下 博彦	高度職業能力開発促進センター（素材・生産システム系）
編 集 委 員	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 建築科（基盤ものづくり系）

(4) 第22回職業能力開発研究発表講演会の開催

職業大事業として実施される職業大フォーラム2014（第22回職業能力開発研究発表講演会）の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：平成26年10月16日（木）から10月18日（土）

会場：職業能力開発総合大学校 3号館

テーマ：知の創造を小平から

内容：特別講演、研究発表（発表形式：口頭）

10月18日（土）

〈特別講演〉

演題：クラブ作りへの思い

講演者：岸本 耕作 氏（ミズノ株式会社）

〈口頭発表〉

10月17日（金）AM

1-1教室：3号館1階

1	日射強度測定装置の開発と太陽光発電システムへの応用	○小林 浩昭	職業能力開発総合大学校
2	太陽光発電システム容量と蓄電池容量が電力の売買量に及ぼす影響	○神山 晃 清水 洋隆 川田 吉弘	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	リチウムイオン二次電池における充放電特性の温度依存性検証	○横川 慎二	職業能力開発総合大学校
4	接地電極腐食に対する材料評価法と腐食レス材料の研究	○松永 紗織 川田 吉弘 清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	応用課程における環境工学（EMC）実習導入への一考察	○奈須野 裕 熊谷 雅樹 大内 二郎	東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 部外講師
6	コロナ放電におけるイオン放出量制御に関する研究	○佐藤 崇志 岡野 一雄	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
7	中間回路に汎用スイッチを利用した簡易型直流試験法	○田中 晃 平原 英明 山本 修 荒 隆裕	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
8	2自由度PID制御によるリニアサーボモータのロバスト位置制御器の設計法の検討	○平原 英明 田中 晃 山本 修 荒 隆裕	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

1-2教室：3号館1階

1	震災復興離職者訓練におけるRC造 施工実習の実践	○西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校
2	応用課程標準課題 鉄骨造施工・施 工管理課題実習 －実践報告 その2 課題建物の施 工・施工管理－	○熊谷 泰佑 ○南 拓馬 ○花本 悠乃 丸本 雄也 山田 志保 志村 絢郁 中河有紀子 南後 善伸 原 憲昭 丸尾 哲強 横濱 茂之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	開孔の上下に対角線状斜め筋を配し た有孔梁の実験	○横濱 茂之 澤田 大地	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
4	木造住宅布基礎の貫通孔補強に関す る実験的研究 －鋼板と鋼管による補強実験－	○澤田 大地 横濱 茂之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	応用課程標準課題 鉄骨造施工・施 工管理課題実習 －実践報告 その1 構造計算と性 能実験－	○宮崎 駿人 天野 克浩 大原 由香 角野 栞 佐藤 翠 澤田 大地 清水 翼 鈴木 亮 瀧澤 祐介 中村 陽平 山本 裕香	職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校 職業大能力開発大学校
6	グラフィカルな計測・制御ソフトウェ アによるコンクリートひび割れ面の せん断実験 －教育訓練報告－	○和田 俊良	秋田職業能力開発短期大学校

1-3教室：3号館1階

1	指導員養成訓練短縮コース受講生の OJT期間中の心理的变化	○橋本 光男 坪田 光平	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
2	被災地の外国人に果たす教会の職業 的機能	○坪田 光平	職業能力開発総合大学校
3	品質工学を用いた入学時点での卒業 時総合評価の予測の試み	○岩永 禎之	四国職業能力開発大学校
4	応用課程学生の就職の選択基準とそ の要因 －職業価値観を中心として－	○丸田美穂子	職業能力開発総合大学校
5	離職者訓練用訓練課題の開発及びメン テナンスに関する調査研究 －「訓練課題キャラクターシート」 の開発－	○中谷 努 鷹尾 英俊	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 職業能力開発総合大学校基盤整備センター
6	－自動車職域分野のカリキュラム開 発（平成25年度文部科学省委託事業 成長分野における中核的専門人材 養成 環境エネルギー分野）－	○佐藤 康夫	学校法人小山学園 東京工科自動車大学校

7	ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発	○品川 達郎 山田 浩 日高 博憲	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 千葉職業能力開発短期大学校 職業能力開発総合大学校基盤整備センター
8	ICTを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究	○多々良敏也 中谷 努	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 職業能力開発総合大学校基盤整備センター
9	発達障害者への対応を学ぶ問題解決型協調学習支援システム －第1報 ケース学習教材の学習内容の検討－	○藤田 紀勝 星野 実 村上 智広 松本 和重 深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

1-4教室：3号館1階

1	システムデザイン思考～事業構想から新商品企画～	○角坂 麗子	東京都立産業技術研究センター
2	企業の技能検定への取組みに対する支援	○八崎 透 黒木 猛	四国職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
3	能力開発現場の事例報告～特性要因図に拠る取り組み例～	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
4	建築大工技能の科学的手法にもとづいた指導法に関する研究	○近藤 聖徳 山口 哲平 塚崎 英世 藤野 栄一 玉井 瑞又 前川 秀幸 松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	地方分権化時代の普通教育としての食料生産に関する技術教育の取り組みと課題 －「喜多方市小学校農業科」制度の調査・分析を中心に－	○坂口 謙一 高松 明良	東京学芸大学 三浦学苑高等学校
6	沖縄県における技術科の免許外教科教授担任に関する研究	○吉田翔太郎	東京学芸大学大学院
7	日本における3次元CAD教育実践に関する動向と類型 －国立情報学研究所「CiNii Articles」を通して－	○武田 和之	東京学芸大学大学院

1-5教室：3号館1階

1	運動をともなう単純作業における失敗と自律神経の関係	○山口 史嵩 貴志 浩久 不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
2	筋疲労の定量化についての検討	○野村 啓太 貴志 浩久 不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	心拍変動による自律神経評価の推定精度に対する呼吸規則性の影響	○不破 輝彦 隈井 省吾 貴志 浩久	職業能力開発総合大学校 井関農機株式会社 職業能力開発総合大学校

4	技能レベルの違いから見たフライス加工における作業動作の比較	○蘇畑 将彦 楠見 和大 二宮 敬一 池田 知純 新家 寿健 鈴木 重信 垣本 映	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	フライス加工中における自律神経活動の多面的評価に関する研究	○福原 健司 古川 眞規 細野 雄治 二宮 敬一 和田 正毅 不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

1-6教室：3号館1階

1	訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト	○來住 裕	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
2	コミュニケーション能力の向上を目的とした教材の作成とその訓練効果	○船木 裕之	職業能力開発総合大学校
3	就職支援業務の考察 －効果的な就職活動支援とは－	○佐藤 敦 寺島 周平 佐々木利一 大石 賢 内山 元 丹羽 真也 細田 雅昭	東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校
4	訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト －応用課程における就職支援の一試行－	○千知岩浩一	四国職業能力開発大学校
5	生まれ育った故郷、家族に恩返しをするための取り組み	○井島 和麻	株式会社 日本コンピュータ開発
6	インドネシア共和国における職業訓練 －CEVESTにおける職業訓練実践報告－	○安原 雅彦 ○ GILANG AMALDI	職業能力開発総合大学校 CEVEST
7	分野別実践的カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究 －技能照査について－	○山川 敏彦 村井 公仁	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 職業能力開発総合大学校基盤整備センター

10月17日（金）PM

1-1教室：3号館1階

1	グラフィカル言語「LabVIEW」を用いた計測制御へ向けて	○後藤 均 名木 和弘 藤田 康信	福島県立テクノアカデミー浜 株式会社ニノテック 日本ナショナルインスツルメンツ株式会社
2	学生の関心を高めるための信号処理工学および実習支援システム	○三上 直樹	職業能力開発総合大学校
3	指導員研修に向けた「超音波式AM送受信機」の教材開発	○五十嵐 茂	職業能力開発総合大学校
4	3Dゲームエンジンを利用したC言語教育	○堀田 忠義 秋葉 将和 寺内 美奈	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	新OSにおけるASP.NET環境構築とその課題開発	○林 文彬	近畿職業能力開発大学校
6	拡張プライム系列符号を用いた光CDMAシステムの研究	○松嶋 智子 高山 武治 山寄彰一郎	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
7	無線映像通信におけるセキュリティ強化のための符号化方式	○山寄彰一郎 松嶋 智子 宮崎真一郎 大村 光徳	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
8	ビデオ伝送における誤り補償符号化方式の検討	○大村 光徳 山寄彰一郎 松嶋 智子	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
9	伝送効率を考慮したシングルキャリア伝送の性能評価	○宮崎真一郎 山寄彰一郎	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
10	MOPSOを用いた最適化手法による実習グループの編成	○印南 信男	近畿職業能力開発大学校
11	トピックにフォーカスし偏りなくクローリングする方法について	○大野 成義 城石 真吾 遠藤 雅樹 菊池 拓男 奥秋 清次 中村 信也	職業能力開発総合大学校 IDCフロンティア 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
12	CUDA v5.5とCUDA v6.0の演算性能比較	○新井 史朗 堀田 忠義 秋葉 将和 寺内 美奈	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

1-2教室：3号館1階

1	リサイクル材料を用いた低強度モルタルおよびコンクリートの試験施工について	○佐藤 重悦 古山 辰志	北海道職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校
2	沖縄本島の海岸近傍に立地する築42年を経過したRC構造物の劣化調査報告	○京牟禮 実	沖縄職業能力開発大学校
3	2013年ボホール地震および台風Haiyanによるフィリピンのコンクリートブロック塀の被害調査	○三田 紀行	職業能力開発総合大学校
4	セメントモルタルの諸物性に及ぼす練混ぜ方法の影響	○小澤 秀祐 三田 紀行 山崎 尚志	加古川職業能力開発促進センター 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

5	スギ円柱材におけるレーザーインサイジング穴からの保存処理薬剤の浸潤	○柴 勇氣 桃原 郁夫 安藤 恵介 服部 順昭	東京農工大学大学院 森林総合研究所 東京農工大学大学院 東京農工大学大学院
6	スギの樹幹に対する局所的冷却処理が形成層分裂活動と師部及および木部細胞の分化に与える影響	○増井香菜子 半 智史 安藤 恵介 船田 良 服部 順昭	東京農工大学大学院 東京農工大学大学院 東京農工大学大学院 東京農工大学大学院 東京農工大学大学院
7	PPC用紙のレーザアブレーションによるリユース可能回数について	○濱岡 俊成 安藤 恵介 服部 順昭	東京農工大学大学院 東京農工大学大学院 東京農工大学大学院

1-4教室：3号館1階

1	AE技術を用いたマシニングセンタにおける機上計測システムの検討	○和田 正毅 古賀 俊彦 二宮 敬一 植村 信弥	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 山口県立東部高等産業技術校
2	融雪促進に利用する超音波振動子の特性	○山内 宏太 飯田 裕 佐藤 広美	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	潤滑油の影響による歯車系異常振動	○瀧谷 成裕 飯田 裕	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
4	アルミニウム合金溶接時に発生する紫外放射のアーク光源からの角度及び電極成分の依存性の検討	○牧野 翼 河村 太郎 秋山 敏幸 中島 均 宇都宮昭弘 藤井 信之 奥野 勉	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 労働安全衛生総合研究所
5	アルミニウム合金のティグ溶接における溶接材の成分が紫外放射に及ぼす影響	○河村 太郎 秋山 敏幸 牧野 翼 中島 均 宇都宮昭弘 藤井 信之 奥野 勉	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 労働安全衛生総合研究所
6	アルミニウム合金のティグおよびミグ溶接時に発生する紫外放射の有害性評価	○秋山 敏幸 牧野 翼 河村 太郎 中島 均 宇都宮昭弘 藤井 信之 奥野 勉	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 労働安全衛生総合研究所
7	5000系、6000系アルミニウム合金のミグ溶接における施工条件の検討	○近藤 健司 都築 光理 二宮 佑紀 宇都宮昭弘 中島 均 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

8	アルミニウム合金薄板のミグ溶接における溶接条件の検討 －ミグ溶接用ワイヤのSi含有量の差による機械的強度への影響－	○都築 光理 二宮 佑紀 近藤 健司 宇都宮昭弘 中島 均 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
9	アルミニウム合金薄板における溶接条件の検討 余盛りの有無による機械的強度の差異	○二宮 佑紀 都築 光理 近藤 健司 宇都宮昭弘 中島 均 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

1-5教室：3号館1階

1	戦略的商品開発支援事業の事例紹介 －工作機械制御ソフトウェア操作性と画面デザインの改善－	○守谷 貴絵 三輪 茂樹 小堀 誠 中谷 吉久 長尾 達明 水矢 亨 杉本 洋夢 甲斐 孝治 多田 旭	神奈川県産業技術センター 神奈川県産業技術センター（現 神奈川県産業立地課） 神奈川県産業技術センター 神奈川県産業技術センター 神奈川県産業技術センター 神奈川県産業技術センター 神奈川県産業技術センター 公益財団法人 神奈川産業振興センター 株式会社 向洋技研 株式会社 向洋技研
2	座椅子機能をもつ座面昇降型車いすの開発－試作機の改良	○栗村 将広 梶原 彬 新家 寿健 池田 知純 鈴木 重信 垣本 映	職業能力開発総合大学校 徳島職業訓練支援センター 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	メカトロニクス競技用模擬生産設備の制御プログラム作成方法に関する検討	○松岡 桂花 河合 美希 赤羽 広治 市川 修	東海職業能力開発大学校 東海職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
4	最適レギュレータに基づく多変数I-PD制御器の設計	○櫻井 光広 小野寺理文 高橋 毅	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	電気自動車エコラン競技大会の取組みについて（第一報）	○阿部 隆政 永井 正雄 高橋 薫 遠藤 寛之	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校
6	スイッチング電源の電力変換効率に影響を及ぼす因子に対する信頼性設計～5源主義手法による分析とVE手法による新機構アイデアの抽出～	○本間 義章 吉見登司一 佐藤 健一 小野 大樹	岩手県立産業技術短期大学校 TCS 株式会社 富士通テレコムネットワークス福島 株式会社 富士通テレコムネットワークス福島

1-6教室：3号館1階

1	ユニット研究会グループを活用した指導員研修の拡充に関する検討	○山本 修 田中 晃 平原 英明	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
2	包括的なF T T Hインストーラの職業能力開発プログラム	○菊池 拓男 遠藤 雅樹 奥秋 清次 中村 信也 大野 成義	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	電子情報専攻における電子機器の組み立て能力向上への取り組みとその効果	○田村 仁志 貴志 浩久 宮崎真一郎 高橋 毅 遠藤 雅樹 小野寺理文 花山 英治	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
4	エコものづくり指導について	○秦 啓祐 定成 正憲 小川 和彦 辻 純一郎 岡部 敏弘 大川 正洋 水渡 博幸 砂田 栄光 柿下 和彦 清水 洋隆	千葉職業訓練支援センター 職業能力開発総合大学校 広島職業訓練支援センター 茨城職業訓練支援センター 近畿大学分子工学研究所 職業能力開発総合大学校 千葉職業能力開発短期大学校 千葉職業能力開発短期大学校（成田校） 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
5	からくり学ぶ ーリンク機構を応用したメカニズムの設計ー	○平塚 剛一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
6	九州ブロック職員研修における模擬家屋を活用した電気系若手指導員のスキルアップ研修の実施	○山中 仁 関 孝司 丸岡 峻也 秋満 亮輔 高木 修平	福山職業能力開発短期大学校 沖縄職業訓練支援センター 大分職業訓練支援センター 大分職業訓練支援センター 大分職業訓練支援センター
7	職業能力開発体系を活用した事業主支援のプロセス及びコンテンツの活用方法	○日高 博憲 山田 浩 品川 達郎	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 千葉職業能力開発短期大学校 職業能力開発総合大学校基盤整備センター
8	ロボット教育を通じた実践技術者の育成	○徳田 孝明	秋田職業能力開発短期大学校
9	平成25年度「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究 ー「製造業」及び「サービス業」の事務管理部門等の汎用データの作成と活用ー	○横山 知子	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
10	求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究	○青木 英俊	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
11	離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究	○多々良敏也	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
12	ビジョン提案型デザイン手法の開発 ーユーザーを見つめてうれしい体験を創造するエクスペリエンス・ビジョンー	○早川 誠二 山崎 和彦 上田 義弘 郷 健太郎 高橋 克実 柳田 宏治	一般社団法人日本人間工学会アーゴデザイン部会 千葉工業大学 富士通デザイン株式会社 山梨大学 株式会社ホロンクリエイト 倉敷芸術科学大学

10月18日（土）AM

1-1教室：3号館1階

1	遠隔監視装置の開発 －構造化モデリングの有用性－	○藤野 慎平 菊池 拓男 奥秋 清次 村田 敏樹 野又 康成	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
2	標準課題「組込みシステム構築課題 実習」の実施報告 －課題作成の考え方－	○奥秋 清次 菊池 拓男 小野 泰二	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 東北職業能力開発大学校
3	IPv6の導入と活用に向けての実践 報告	○板坂 政昭	京都職業能力開発短期大学校
4	ICTを用いた大規模災害時避難所支 援システムのプロトタイプ開発	○春名 雄介 天城 康晴 山口 高男 伊藤 大地 内田 聡明 北倉 悠右 佐藤 晃啓 下位 祐悟 鈴木 靖己 鈴木 大己 安部 恵一 橋本 隆志 西出 和広	浜松職業能力開発短期大学校 株式会社ユー・エス・ピー アツミ特機株式会社 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校
5	校内ネットワークの活用状況につい て	○橋本 健一 後藤 均 鈴木 剛 永井 正雄	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校
6	先生と生徒間での課題のやりとりを クラウドサーバ上でセキュアに行う 実証実験	○野崎 隆 小路幸市郎 須崎 有康 野中 和弘	サイエンスパーク株式会社 サイエンスパーク株式会社 産業技術総合研究所 セキュアシステム研究所 大分県立工科短期大学校

1-2教室：3号館1階

1	部材接合部における固定度の同定解 析	○遠藤 龍司 池田 義人	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
2	射影フィルタを用いたフレームモデ ルのシステム同定	○池谷まりな ○香川 友佑 池田 義人 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	3層フレームモデルのシステム同定 における観測量の低減	○池田 義人 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
4	職業大小平キャンパスにおけるエネ ルギー消費量の分析	○山口 喜之 橋本 幸博 島海 吉弘	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校

1-4教室：3号館1階

1	治具による回転を付加したマシニングセンタ加工	○齊藤 総一	神奈川職業訓練支援センター
2	治具による回転を付加したCAM加工	○齊藤 総一	神奈川職業訓練支援センター
3	3Dプリンタの活用事例の報告	○山田 知広 中山 裕介	福山職業能力開発短期大学校 九州職業能力開発大学校
4	大学における「ものづくり」技術者育成のための取り組み	○酒井 則男	東京電機大学
5	平鐘を用いた職業訓練教材の開発 ー張出し成形プレス金型の設計・製作ー	○棟田宏二郎 日景 睦夫 大川 正洋	青森職業訓練支援センター 青森職業訓練支援センター 職業能力開発総合大学校
6	金属板材の逆再絞り成形に及ぼす対向液圧の影響	○大川 正洋 ムハマド ジャキリン 高崎 明人 カエウドックドン 町田 圭亮	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 芝浦工業大学 芝浦工業大学大学院 芝浦工業大学
7	Effect of carbonization temperature on the structure and basic properties of woodceramics originated from waste Thai rubber wood	○Don KAEWDOOK 大川 正洋 Akito TAKASAKI Toshihiro OKABE	Graduate School of Engineering and Science, Shibaura Institute of Technology Graduate School of Engineering and Science, Shibaura Institute of Technology Department of Engineering Science and Mechanics, Shibaura Institute of Technology Industrial Research Institute, Aomori Prefecture Industrial Technology Research Center
8	エネルギーハーベストへの応用が期待されるナノワイヤーアレイの熱電特性評価	○川上 博司 磯田 幸宏 篠原 嘉一	独立行政法人物質・材料研究機構 独立行政法人物質・材料研究機構 独立行政法人物質・材料研究機構

1-5教室：3号館1階

1	温湿度技術による熟成システム	○須藤 朗孝 岡部 敏弘	東弘電機株式会社 近畿大学分子工学研究所
2	スマートグリーンシステムの開発	○清野 政文 前田 晃穂 太田 和良 田中 晃 遠坂 俊昭 花山 英治 黒柳 秋男 五十嵐 茂 田村 仁志	職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 群馬大学 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校 職業能力開発総合大学校
3	廃棄制服素材の利活用 ー花壇用花苗の室内利用に向けた栽培容器としてー	○節句田恵美	株式会社トンボ
4	バイオマスコンビナートの提案	○岡地 慶直 小川 和彦 岡部 敏弘	株式会社食料マネジメントサポート 広島職業訓練支援センター 近畿大学分子工学研究所
5	林地残材を活用した木質バイオマス発電事業に係る総合評価手法の開発	○福田 浩二	農林水産省東北農政局

1-6教室：3号館1階

1	実務実習生から見た職業訓練指導員の行動の違い	○松本 和重	職業能力開発総合大学校
2	職業訓練基準（普通課程）の分野別見直しに係る基礎研究	○村井 公仁 平塚 剛一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 職業能力開発総合大学校基盤整備センター
3	コミュニケーション能力向上に向けた位相空間論的考察	○柿花 栄治	大阪府立南大阪高等職業技術専門校
4	日本の鉄道におけるホスピタリティ・マネジメントに関する一考察	○崎本 武志	大阪観光大学
5	電大が工業高校「技能」教員を輩出する	○涌井 正典	東京電機大学
6	水素関連ビジネス動向の考察	○藤井 享	日立製作所
7	PBLによる高度専門職人材の育成	○ボサール・アントワヌ 土屋 陽介	産業技術大学院大学 産業技術大学院大学

(職業大フォーラム2014リーフレット)

職業大フォーラム2014

特別講演 **FORUM**
SYMPOSIUM

10月18日(土) 13:00~14:30
3号館 階段教室

グラブ作りへの思い ~イチロー選手とのエピソードを交えて~



講師/ミズノ株式会社 **グラブマイスター**
岸本 耕作 氏

ミズノ株式会社のグラブ製作部最高位のグラブマイスターを務める岸本耕作氏。岸本氏は、現在「ジャーナリスト」・日本プロ野球選手を中心とする200名のグラブ製作・監修を担当しています。縫製・縫入・仕上げ・仕上げまでグラブ製作の全工程を一人で担当する岸本氏は、選手一人一人の話をよく聞き、実体化します。特別講演では、イチロー選手とのエピソードを中心に、グラブ製作についてご講演いただけます。

入場無料

第3回 アジア職業訓練シンポジウム
3rd AVETS - Asia Vocational Education and Training Symposium

10月16日(木) 13:00~17:00
3号館 階段教室

グローバル時代におけるアジア諸国の職業訓練と人材育成
~ASEAN諸国とスリランカを中心に~

第22回職業能力開発研究発表講演会

10月17日(金) 9:30~
18日(土) 12:00
3号館 各教室

交通アクセス案内

西武拝島線・西武池袋線 小川(山)駅南口より徒歩5分 (約0.5km)
JR池袋線 池袋駅 池袋駅南口より徒歩25分 (約2km)
※10月18日(土)は、池袋駅南口から池袋駅西口まで徒歩10分(約1km)の徒歩ルートが確保されています。池袋駅西口から池袋駅南口まで徒歩10分(約1km)の徒歩ルートが確保されています。

職業能力開発総合大学校
〒187-0005 東京都小平市小川町2-32-1

問い合わせ：職業大フォーラム事務局
職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
企画調整課内 職業能力開発研究会
〒187-0008 東京都小平市1-18-18 北園センタービル6階
TEL 0429-38-5224 FAX0429-38-5228 e-mail info@vut.ac.jp

主催 職業能力開発総合大学校(職業大) 後援 小平市・一般社団法人首都圏産業活性化協会・清水会

(5) 平成26年度職業訓練教材コンクールへの協力

厚生労働省、(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構、中央職業能力開発協会が共催の「平成26年度職業訓練教材コンクール」において、事務局として活動を行った。

ア. 応募作品の概要

○所属別応募数（合計90点）

- ・都道府県 6点
- ・(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 79点
- ・民間 5点

○分野別応募数

- ・機械加工・製図関係分野 24点
- ・電気・電子・情報関係分野 34点
- ・建築・木工・デザイン関係分野 9点
- ・産業機械・メカトロ関係分野 2点
- ・障害者関係分野 15点
- ・その他の分野 6点

イ. 審査結果

●厚生労働大臣賞（特選） 2点

教材作品名	作者	所属
精神障害者を対象とした簿記・会計、労働法・給与計算テキスト	渡邊洋一郎	神奈川障害者職業能力開発校
業務用エアコンの据付と省エネ対策実習装置とテキスト	田熊 義行	福井職業訓練支援センター

●厚生労働大臣賞（入選） 3点

教材作品名	作者	所属
訓練用PDM（技術情報管理）システムの作成	水谷 光利	兵庫職業訓練支援センター
離職者訓練のための増減速機の製作課題（設計・製図・加工の一連課題）	諫山 太一 （他3名）	山口職業訓練支援センター
太陽光発電設備施工教材	大澤 陽介 （他5名）	帯広高等技術専門学院 釧路高等技術専門学院

●特別賞（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞） 5点

教材作品名	作 者	所 属
躯体図の書き方 テキスト	徳富 肇	九州職業能力開発大学校
小型旋盤製作課題（図面集・機械加工手順書・組立て手順書）	大島 政隆	埼玉職業訓練支援センター
歩行ロボットを用いたマイコン実習	小野 泰二	東北職業能力開発大学校
自主保全活動の取り組み	小笠原邦夫	東北職業能力開発大学校
郵便物の部ごとの発送準備（宛名貼り、三つ折り、封入）	神崎 剛志 （他3名）	国立職業リハビリテーションセンター

●特別賞（中央職業能力開発協会会長賞） 2点

教材作品名	作 者	所 属
覚えやすいローマ字入力「愛うえお」	脇 長泰	奈良県立高等技術専門校
「就労支援用」ICTステップアップテキスト	三辻 茂樹 「ひなた」 プロジェクト	NPO法人 日本学び協会

ウ. 審査委員会構成

（敬称略・順不同）

役 職 等	氏 名	所 属
審査委員長	花房 昭彦	芝浦工業大学システム理工学部生命科学科 教授
審査委員	金子 富雄 前田 千章 西野 和幸 阿部 弘之 福園 秀昌 今井 靖 松留慎一郎 井口 修一 椎根 光彦 竹内ひとみ 熊一 修	日本電設工業株式会社中央学園 学園長 いすゞ自動車高等工業学校 学校長 茨城県立土浦産業技術専門学院 学院長 東京都立多摩職業能力開発センター訓練課 課長補佐 神奈川障害者職業能力開発校 教務課長 公共職業訓練部 調査役 職業能力開発総合大学校 教授、図書館長 職業リハビリテーション部 次長 中央職業能力開発協会 技能検定部長 厚生労働省職業能力開発局能力開発課 課長補佐 厚生労働省職業能力開発局能力開発課 職業能力開発指導官

エ. 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室